



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
 コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 城田 宏明

TEL 03-5223-3212

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,812,495	14.0	315,792	26.2	228,134	26.1
28年3月期第3四半期	3,345,376	3.1	250,238	△3.7	180,914	△15.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,558百万円 (△83.4%) 28年3月期第3四半期 9,371百万円 (△98.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	302.40	302.14
28年3月期第3四半期	239.71	239.48

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,103,718		3,402,087			15.3
28年3月期	21,855,328		3,512,656			15.9

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,376,435百万円 28年3月期 3,484,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	52.50	—	57.50	110.00
29年3月期	—	67.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	67.50	135.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	2.4	280,000	10.0	371.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	757,524,375 株	28年3月期	757,524,375 株
29年3月期3Q	7,407,456 株	28年3月期	2,839,782 株
29年3月期3Q	754,406,947 株	28年3月期3Q	754,694,319 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 損益状況の対前年同期比較	8
(2) 種目別保険料・保険金	9
(3) 有価証券関係	10
(4) デリバティブ取引関係	11
(5) 主要な連結子会社の業績の概況	12
○東京海上日動火災保険(株)単体	12
○日新火災海上保険(株)単体	16
○イーデザイン損害保険(株)単体	20
○東京海上日動あんしん生命保険(株)単体	22
用語説明	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受け、積極的な財政政策への期待等から景況感の改善もみられ、欧米を中心に緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直しており、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆3,092億円、資産運用収益4,203億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて4,671億円増加し、3兆8,124億円となりました。一方、保険引受費用2兆8,230億円、資産運用費用586億円、営業費及び一般管理費6,021億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて4,015億円増加し、3兆4,967億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて655億円増加し、3,157億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて472億円増加し、2,281億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、海外子会社が保有する資産が円高進行に伴い減少した一方で、債券貸借取引の拡大による運用資産の増加および国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて2,483億円増加し、22兆1,037億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（2016年11月18日公表）についての修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,198百万円増加しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,031,610	782,689
コールローン	21,000	—
買現先勘定	4,999	24,999
債券貸借取引支払保証金	21,597	21,261
買入金銭債権	1,345,859	1,225,283
金銭の信託	63,049	84,316
有価証券	15,457,012	15,990,343
貸付金	878,951	1,181,294
有形固定資産	277,413	278,259
無形固定資産	1,022,112	814,064
その他資産	1,692,808	1,668,896
退職給付に係る資産	12,440	13,850
繰延税金資産	33,558	27,096
支払承諾見返	9,026	2,465
貸倒引当金	△16,111	△11,105
資産の部合計	21,855,328	22,103,718
負債の部		
保険契約準備金	15,144,114	15,008,612
支払備金	2,663,123	2,520,448
責任準備金等	12,480,991	12,488,164
社債	77,677	63,303
その他負債	2,291,591	2,809,030
退職給付に係る負債	242,952	246,792
役員退職慰労引当金	21	23
賞与引当金	57,355	38,163
特別法上の準備金	88,144	92,584
価格変動準備金	88,144	92,584
繰延税金負債	361,960	378,498
負ののれん	69,827	62,156
支払承諾	9,026	2,465
負債の部合計	18,342,671	18,701,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,531,072	1,672,036
自己株式	△10,742	△34,738
株主資本合計	1,670,329	1,787,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,187	1,746,843
繰延ヘッジ損益	19,870	12,938
為替換算調整勘定	210,134	△158,082
退職給付に係る調整累計額	△16,796	△12,561
その他の包括利益累計額合計	1,814,395	1,589,138
新株予約権	2,485	2,140
非支配株主持分	25,445	23,511
純資産の部合計	3,512,656	3,402,087
負債及び純資産の部合計	21,855,328	22,103,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
経常収益	3,345,376	3,812,495
保険引受収益	2,893,649	3,309,235
(うち正味収入保険料)	2,498,279	2,538,961
(うち収入積立保険料)	97,840	91,802
(うち積立保険料等運用益)	37,931	37,482
(うち生命保険料)	255,350	633,129
資産運用収益	377,362	420,385
(うち利息及び配当金収入)	294,979	299,542
(うち金銭の信託運用益)	22	119
(うち売買目的有価証券運用益)	890	19,466
(うち有価証券売却益)	98,031	99,029
(うち有価証券償還益)	443	517
(うち金融派生商品収益)	9,077	—
(うち特別勘定資産運用益)	3,261	23,910
(うち積立保険料等運用益振替)	△37,931	△37,482
その他経常収益	74,364	82,874
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
(うち持分法による投資利益)	679	—
経常費用	3,095,138	3,496,702
保険引受費用	2,534,913	2,823,053
(うち正味支払保険金)	1,243,204	1,296,379
(うち損害調査費)	94,352	98,793
(うち諸手数料及び集金費)	496,013	486,044
(うち満期返戻金)	159,429	143,131
(うち契約者配当金)	123	68
(うち生命保険金等)	287,187	444,129
(うち支払備金繰入額)	144,646	132,099
(うち責任準備金等繰入額)	102,335	218,776
資産運用費用	33,581	58,648
(うち金銭の信託運用損)	8	3,236
(うち有価証券売却損)	10,462	18,431
(うち有価証券評価損)	8,168	4,852
(うち有価証券償還損)	834	2,121
(うち金融派生商品費用)	—	18,991
営業費及び一般管理費	516,046	602,150
その他経常費用	10,596	12,850
(うち支払利息)	5,126	8,138
(うち貸倒損失)	64	176
(うち持分法による投資損失)	—	249
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870
経常利益	250,238	315,792

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
特別利益	205	8,073
固定資産処分益	129	5,628
その他	76	2,445
特別損失	6,240	6,872
固定資産処分損	580	1,351
減損損失	1,380	803
特別法上の準備金繰入額	4,227	4,439
価格変動準備金繰入額	4,227	4,439
その他	52	278
税金等調整前四半期純利益	244,203	316,993
法人税及び住民税等	71,461	93,225
法人税等調整額	△9,099	△5,306
法人税等合計	62,362	87,918
四半期純利益	181,841	229,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	926	940
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,914	228,134

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	181,841	229,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,404	146,101
繰延ヘッジ損益	△1,694	△6,932
為替換算調整勘定	△56,126	△368,091
退職給付に係る調整額	3,711	4,236
持分法適用会社に対する持分相当額	△955	△2,830
その他の包括利益合計	△172,469	△227,516
四半期包括利益	9,371	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,891	2,767
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,520	△1,208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減	増減率
経 常	保険引受収益	2,893,649	3,309,235	415,585	14.4%
	(うち正味収入保険料)	(2,498,279)	(2,538,961)	(40,682)	(1.6)
	(うち収入積立保険料)	(97,840)	(91,802)	(△ 6,037)	(△ 6.2)
	(うち生命保険料)	(255,350)	(633,129)	(377,779)	(147.9)
	保険引受費用	2,534,913	2,823,053	288,139	11.4
	(うち正味支払保険金)	(1,243,204)	(1,296,379)	(53,175)	(4.3)
	(うち損害調査費)	(94,352)	(98,793)	(4,441)	(4.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(496,013)	(486,044)	(△ 9,969)	(△ 2.0)
	(うち満期戻戻金)	(159,429)	(143,131)	(△ 16,297)	(△ 10.2)
	(うち生命保険金等)	(287,187)	(444,129)	(156,942)	(54.6)
	(うち支払備金繰入額)	(144,646)	(132,099)	(△ 12,546)	(△ 8.7)
	(うち責任準備金等繰入額)	(102,335)	(218,776)	(116,441)	(113.8)
	損	資産運用収益	377,362	420,385	43,022
(うち利息及び配当金収入)		(294,979)	(299,542)	(4,562)	(1.5)
(うち有価証券売却益)		(98,031)	(99,029)	(997)	(1.0)
(うち金融派生商品収益)		(9,077)	(—)	(△ 9,077)	(△ 100.0)
(うち特別勘定資産運用益)		(3,261)	(23,910)	(20,648)	(633.1)
資産運用費用		33,581	58,648	25,066	74.6
(うち有価証券売却損)		(10,462)	(18,431)	(7,968)	(76.2)
(うち有価証券評価損)		(8,168)	(4,852)	(△ 3,316)	(△ 40.6)
(うち金融派生商品費用)		(—)	(18,991)	(18,991)	(—)
営業費及び一般管理費		516,046	602,150	86,103	16.7
益	その他経常損益	63,768	70,023	6,255	9.8
	(うち持分法投資損益)	(679)	(△ 249)	(△ 928)	(△ 136.7)
	経常利益	250,238	315,792	65,554	26.2
特別 損 益	特別利益	205	8,073	7,867	3,821.6
	特別損失	6,240	6,872	632	10.1
	特別損益	△ 6,034	1,201	7,235	—
税金等調整前四半期純利益		244,203	316,993	72,790	29.8
法人税及び住民税等		71,461	93,225	21,763	30.5
法人税等調整額		△ 9,099	△ 5,306	3,792	—
法人税等合計		62,362	87,918	25,556	41.0
四半期純利益		181,841	229,075	47,233	26.0
非支配株主に帰属する四半期純利益		926	940	14	1.6
親会社株主に帰属する四半期純利益		180,914	228,134	47,219	26.1

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	481,502	18.4	10.7	435,672	15.9	△ 9.5
海 上	87,165	3.3	△ 6.1	84,218	3.1	△ 3.4
傷 害	256,798	9.8	3.5	259,762	9.5	1.2
自 動 車	990,366	37.9	3.5	1,005,339	36.7	1.5
自動車損害賠償責任	218,335	8.4	2.6	219,968	8.0	0.7
そ の 他	579,238	22.2	12.8	734,428	26.8	26.8
合 計	2,613,407	100.0	6.3	2,739,389	100.0	4.8
(うち収入積立保険料)	(97,840)	(3.7)	(9.5)	(91,802)	(3.4)	(△ 6.2)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	465,719	18.6	20.5	379,260	14.9	△ 18.6
海 上	81,387	3.3	△ 1.9	72,043	2.8	△ 11.5
傷 害	159,948	6.4	1.0	168,676	6.6	5.5
自 動 車	1,026,288	41.1	4.1	1,044,263	41.1	1.8
自動車損害賠償責任	230,673	9.2	4.2	223,977	8.8	△ 2.9
そ の 他	534,262	21.4	10.3	650,739	25.6	21.8
合 計	2,498,279	100.0	7.7	2,538,961	100.0	1.6

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	205,708	16.5	△ 5.7	190,585	14.7	△ 7.4
海 上	45,790	3.7	11.6	39,742	3.1	△ 13.2
傷 害	73,072	5.9	2.7	72,584	5.6	△ 0.7
自 動 車	546,085	43.9	2.8	550,771	42.5	0.9
自動車損害賠償責任	174,269	14.0	△ 0.8	172,469	13.3	△ 1.0
そ の 他	198,277	15.9	14.7	270,226	20.8	36.3
合 計	1,243,204	100.0	2.7	1,296,379	100.0	4.3

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公 社 債	3,511,474	4,451,153	939,678	4,451,309	5,172,755	721,446
外 国 証 券	27,016	26,800	△ 215	35,193	33,838	△ 1,355
合 計	3,538,490	4,477,954	939,463	4,486,502	5,206,594	720,091

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公 社 債	50,128	52,996	2,868	44,150	46,227	2,076
外 国 証 券	26,948	28,318	1,370	22,764	23,291	526
合 計	77,076	81,315	4,239	66,915	69,518	2,603

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公 社 債	3,536,463	4,055,081	518,618	3,522,575	3,950,354	427,779
株 式	685,238	2,270,759	1,585,521	657,210	2,487,899	1,830,688
外 国 証 券	3,951,169	4,060,303	109,133	3,766,846	3,939,723	172,877
そ の 他	1,428,991	1,429,840	848	1,265,397	1,285,836	20,439
合 計	9,601,863	11,815,984	2,214,121	9,212,030	11,663,814	2,451,783

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価64,319百万円、連結貸借対照表計上額64,321百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価1,344,281百万円、連結貸借対照表計上額1,343,216百万円、差額△1,064百万円）を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（取得原価53,493百万円、四半期連結貸借対照表計上額53,495百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価1,197,518百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,216,196百万円、差額18,678百万円）を含めております。

3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について、前連結会計年度においては19,238百万円（うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円）、当第3四半期連結累計期間においては5,890百万円（うち、株式38百万円、外国証券3,826百万円、その他2,025百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	11,315	△ 0	△ 0	3,485	—	—
	買建	488	9	9	390	—	—
	為替予約取引						
	売建	551,317	913	913	774,326	△ 45,350	△ 45,350
	買建	57,266	△ 256	△ 256	91,398	△ 327	△ 327
	通貨スワップ取引	103,368	△ 1,265	△ 1,265	37,413	—	—
	通貨オプション取引						
	売建	60,583 (5,406)	6,073	△ 667	52,430 (332)	1,683	△ 1,351
買建	36,019 (2,424)	4,272	1,848	21,700 (272)	1,594	1,322	
金利	金利先物取引						
	売建	71,312	—	—	18,242	—	—
	買建	801	—	—	1,815	—	—
	金利オプション取引						
	売建	7,159 (213)	—	213	— (—)	—	—
金利スワップ取引	3,079,349	38,495	38,495	2,682,999	3,380	3,380	
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,654	45	45	13,981	△ 378	△ 378
	買建	4,700	83	83	14,502	△ 80	△ 80
	株価指数オプション取引						
	売建	77,990 (2,616)	1,527	1,089	102,503 (2,664)	3,289	△ 625
買建	91,821 (9,111)	4,566	△ 4,544	103,106 (9,189)	6,559	△ 2,630	
債券	債券先物取引						
	売建	167,555	41	41	341,113	△ 2,038	△ 2,038
	買建	—	—	—	203,431	237	237
	債券店頭オプション取引						
	売建	56,920 (793)	687	106	34,667 (116)	66	50
買建	46,740 (285)	266	△ 19	34,667 (180)	348	167	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
売建	17,250	△ 318	△ 318	16,872	△ 177	△ 177	
商品	商品スワップ取引	4,259	△ 145	△ 145	3,012	△ 143	△ 143
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	128,476 (48,542)	△ 2,642	△ 51,184	68,867 (37,533)	△ 2,685	△ 40,218
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	32,882 (2,490)	1,189	1,301	40,812 (4,403)	1,878	2,524
	買建	19,623 (1,055)	512	△ 543	28,392 (3,343)	1,190	△ 2,153
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	13 (1)	0	0
その他の取引							
買建	3,305	223	223	2,089	207	207	
合 計		—	54,280	△ 14,572	—	△ 30,742	△ 87,582

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(5) 主要な連結子会社の業績の概況

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	359,401	3.89	281,649	2.95	△ 77,752
コールローン	21,000	0.23	-	-	△ 21,000
買現先勘定	4,999	0.05	24,999	0.26	20,000
債券貸借取引支払保証金	-	-	29,972	0.31	29,972
買入金銭債権	42,127	0.46	24,379	0.26	△ 17,747
金銭の信託	63,049	0.68	84,316	0.88	21,267
有価証券	7,309,716	79.09	7,562,661	79.21	252,945
貸付金	527,229	5.70	685,514	7.18	158,285
有形固定資産	196,461	2.13	201,797	2.11	5,335
無形固定資産	523	0.01	523	0.01	△ 0
その他資産	707,066	7.65	644,696	6.75	△ 62,370
前払年金費用	3,595	0.04	5,627	0.06	2,031
支払承諾見返	15,087	0.16	5,207	0.05	△ 9,879
貸倒引当金	△ 7,713	△ 0.08	△ 3,460	△ 0.04	4,252
資産の部合計	9,242,545	100.00	9,547,885	100.00	305,339
負債の部					
保険契約準備金	5,362,641	58.02	5,392,583	56.48	29,941
支払備金	894,692		909,013		14,320
責任準備金	4,467,948		4,483,569		15,621
社債	20,760	0.22	16,010	0.17	△ 4,750
その他負債	908,502	9.83	881,860	9.24	△ 26,641
未払法人税等	37,609		21,072		△ 16,537
リース債務	1,451		2,709		1,257
資産除去債務	3,325		3,334		9
その他の負債	866,115		854,745		△ 11,370
退職給付引当金	196,882	2.13	204,606	2.14	7,723
賞与引当金	18,801	0.20	8,396	0.09	△ 10,404
特別法上の準備金	81,060	0.88	84,821	0.89	3,760
価格変動準備金	81,060		84,821		3,760
繰延税金負債	121,871	1.32	170,300	1.78	48,429
支払承諾	15,087	0.16	5,207	0.05	△ 9,879
負債の部合計	6,725,606	72.77	6,763,785	70.84	38,179
純資産の部					
資本金	101,994	1.10	101,994	1.07	-
資本剰余金	123,521	1.34	133,625	1.40	10,104
資本準備金	123,521		123,521		-
その他資本剰余金	-		10,104		10,104
利益剰余金	915,848	9.91	1,055,912	11.06	140,063
利益準備金	81,099		81,099		-
その他利益剰余金	834,749		974,812		140,063
特別償却準備金	25		25		-
固定資産圧縮積立金	22,785		22,785		-
特別準備金	235,426		235,426		-
繰越利益剰余金	576,512		716,575		140,063
株主資本合計	1,141,364	12.35	1,291,532	13.53	150,168
その他有価証券評価差額金	1,379,502	14.93	1,512,811	15.84	133,309
繰延ヘッジ損益	△ 3,927	△ 0.04	△ 20,244	△ 0.21	△ 16,317
評価・換算差額等合計	1,375,574	14.88	1,492,566	15.63	116,991
純資産の部合計	2,516,939	27.23	2,784,099	29.16	267,160
負債及び純資産の部合計	9,242,545	100.00	9,547,885	100.00	305,339

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		2,061,703	1,893,562	△ 168,140
保険引受収益		1,737,410	1,708,400	△ 29,010
(うち正味収入保険料)	(1,604,680)	(1,582,064)	(△ 22,615)
(うち収入積立保険料)	(96,108)	(90,273)	(△ 5,834)
(うち積立保険料等運用益)	(36,432)	(35,933)	(△ 499)
資産運用収益		310,862	173,945	△ 136,917
(うち利息及び配当金収入)	(253,905)	(124,211)	(△ 129,694)
(うち金銭の信託運用益)	(22)	(119)	(96)
(うち有価証券売却益)	(76,565)	(81,210)	(4,645)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 36,432)	(△ 35,933)	(499)
その他経常収益		13,429	11,216	△ 2,212
経常費用		1,770,520	1,648,696	△ 121,823
保険引受費用		1,537,561	1,407,623	△ 129,937
(うち正味支払保険金)	(890,525)	(881,861)	(△ 8,664)
(うち損害調査費)	(76,037)	(77,088)	(1,050)
(うち諸手数料及び集金費)	(284,489)	(280,345)	(△ 4,144)
(うち満期返戻金)	(151,294)	(135,890)	(△ 15,403)
(うち支払備金繰入額)	(32,304)	(14,320)	(△ 17,983)
(うち責任準備金繰入額)	(100,590)	(15,621)	(△ 84,968)
資産運用費用		7,934	13,579	5,645
(うち金銭の信託運用損)	(8)	(3,236)	(3,228)
(うち有価証券売却損)	(2,054)	(3,168)	(1,114)
(うち有価証券評価損)	(638)	(785)	(147)
営業費及び一般管理費		221,892	223,027	1,135
その他経常費用		3,132	4,465	1,333
(うち支払利息)	(1,594)	(4,144)	(2,550)
経常利益		291,182	244,865	△ 46,317
特別利益		157	9,253	9,095
固定資産処分益		80	7,756	7,676
関係会社清算益		76	1,496	1,419
特別損失		5,411	5,318	△ 93
固定資産処分損		479	931	451
減損損失		1,272	625	△ 646
特別法上の準備金繰入額		3,621	3,760	139
価格変動準備金	(3,621)	(3,760)	(139)
関係会社清算損		-	0	0
関係会社株式評価損		38	-	△ 38
税引前四半期純利益		285,929	248,800	△ 37,128
法人税及び住民税		39,437	51,009	11,571
法人税等調整額		△ 9,585	4,758	14,343
法人税等合計		29,851	55,767	25,915
四半期純利益		256,077	193,033	△ 63,043

参 考	保険引受損益	△ 4,006	99,706	103,713
	正味損害率 (W/Pベース)	60.2	60.6	0.4
	正味事業費率 (W/Pベース)	30.4	30.5	0.1
	コンバインド・レシオ (W/Pベース)	90.6	91.1	0.5
	正味損害率 (民保E/Iベース)	61.4	57.7	△ 3.7
	正味事業費率 (民保ベース)	32.1	32.2	0.1
	コンバインド・レシオ (民保ベース)	93.5	89.9	△ 3.6

(参考：東京海上日動火災保険㈱単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	274,470	15.9	12.8	249,607	14.4	△ 9.1
海 上	52,730	3.1	0.4	45,483	2.6	△ 13.7
傷 害	140,934	8.2	3.5	140,318	8.1	△ 0.4
自 動 車	773,676	44.9	4.3	789,169	45.7	2.0
自動車損害賠償責任	202,082	11.7	2.8	204,759	11.9	1.3
その他の	280,085	16.2	8.8	298,545	17.3	6.6
合 計	1,723,979	100.0	5.9	1,727,885	100.0	0.2
(収入積立保険料)	(96,108)	(-)	(10.0)	(90,273)	(-)	(△ 6.1)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	228,440	14.2	18.5	198,463	12.5	△ 13.1
海 上	49,887	3.1	3.4	43,335	2.7	△ 13.1
傷 害	137,009	8.5	3.3	136,120	8.6	△ 0.6
自 動 車	770,998	48.0	4.4	786,675	49.7	2.0
自動車損害賠償責任	214,806	13.4	4.3	209,043	13.2	△ 2.7
その他の	203,537	12.7	2.9	208,427	13.2	2.4
合 計	1,604,680	100.0	5.9	1,582,064	100.0	△ 1.4

正味支払保険金

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	123,016	0.9	55.6	110,273	△ 10.4	57.7
海 上	28,202	9.2	60.5	25,161	△ 10.8	62.2
傷 害	61,754	0.9	49.5	59,791	△ 3.2	48.7
自 動 車	416,018	1.7	59.5	414,418	△ 0.4	58.2
自動車損害賠償責任	162,564	△ 0.8	82.5	160,949	△ 1.0	84.0
その他の	98,969	14.7	51.9	111,266	12.4	56.5
合 計	890,525	2.6	60.2	881,861	△ 1.0	60.6

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：東京海上日動火災保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,493,086	4,905,975
資本金等	1,139,177	1,291,532
価格変動準備金	81,060	84,821
危険準備金	2,956	4,704
異常危険準備金	1,051,399	1,074,671
一般貸倒引当金	321	245
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,715,688	1,880,699
土地の含み損益	181,477	193,078
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	10,089	10,031
その他	331,094	386,254
(B) 単体リスクの合計額	1,204,068	1,198,156
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	169,165	171,651
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	24,447	24,072
資産運用リスク (R ₄)	880,811	976,115
経営管理リスク (R ₅)	26,618	26,572
巨大災害リスク (R ₆)	256,519	156,774
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	746.3%	818.9%

(注) 当第3四半期会計期間については、保険業法等の規定に準じて当社が妥当と考える方法で計算しており、巨大災害リスクについて、一部、当中間会計期間の数字を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	29,586	7.02	36,615	8.78	7,029
有価証券	324,135	76.87	315,714	75.72	△ 8,420
貸付金	317	0.08	285	0.07	△ 32
有形固定資産	28,770	6.82	28,642	6.87	△ 128
無形固定資産	91	0.02	91	0.02	-
その他資産	24,961	5.92	21,966	5.27	△ 2,994
前払年金費用	1,543	0.37	1,520	0.36	△ 22
繰延税金資産	12,398	2.94	12,218	2.93	△ 180
貸倒引当金	△ 115	△ 0.03	△ 115	△ 0.03	0
資産の部合計	421,690	100.00	416,940	100.00	△ 4,749
負債の部					
保険契約準備金	295,636	70.11	295,633	70.91	△ 3
支払備金	47,694		48,755		1,060
責任準備金	247,941		246,877		△ 1,063
その他負債	16,824	3.99	14,711	3.53	△ 2,113
未払法人税等	1,606		365		△ 1,241
リース債務	3		2		△ 1
資産除去債務	34		11		△ 23
その他の負債	15,179		14,332		△ 847
退職給付引当金	1,982	0.47	2,143	0.51	161
賞与引当金	609	0.14	-	-	△ 609
特別法上の準備金	1,374	0.33	1,479	0.35	104
価格変動準備金	1,374		1,479		104
負債の部合計	316,427	75.04	313,967	75.30	△ 2,459
純資産の部					
資本金	20,389	4.84	20,389	4.89	-
資本剰余金	15,518	3.68	15,518	3.72	-
資本準備金	12,620		12,620		-
その他資本剰余金	2,898		2,898		-
利益剰余金	33,708	7.99	29,330	7.03	△ 4,377
利益準備金	7,769		7,769		-
その他利益剰余金	25,938		21,560		△ 4,377
特別準備金	8,840		8,840		-
不動産圧縮積立金	1,790		1,790		-
繰越利益剰余金	15,308		10,930		△ 4,377
株主資本合計	69,616	16.51	65,238	15.65	△ 4,377
その他有価証券評価差額金	35,646	8.45	37,734	9.05	2,087
評価・換算差額等合計	35,646	8.45	37,734	9.05	2,087
純資産の部合計	105,263	24.96	102,973	24.70	△ 2,290
負債及び純資産の部合計	421,690	100.00	416,940	100.00	△ 4,749

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		114,298	111,742	△ 2,556
保険引受収益		111,858	110,083	△ 1,774
(うち正味収入保険料)	(105,826)	(105,940)	(113)
(うち収入積立保険料)	(1,732)	(1,529)	(△ 202)
(うち積立保険料等運用益)	(1,491)	(1,537)	(46)
(うち責任準備金戻入額)	(2,767)	(1,063)	(△ 1,704)
資産運用収益		2,191	1,603	△ 587
(うち利息及び配当金収入)	(3,366)	(2,979)	(△ 387)
(うち有価証券売却益)	(291)	(138)	(△ 152)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 1,491)	(△ 1,537)	(△ 46)
その他経常収益		248	55	△ 193
経常費用		108,631	106,227	△ 2,403
保険引受費用		91,072	88,076	△ 2,996
(うち正味支払保険金)	(56,994)	(54,557)	(△ 2,437)
(うち損害調査費)	(7,498)	(7,509)	(11)
(うち諸手数料及び集金費)	(17,001)	(17,538)	(537)
(うち満期返戻金)	(8,134)	(7,240)	(△ 894)
(うち支払備金繰入額)	(1,348)	(1,060)	(△ 288)
資産運用費用		181	186	4
(うち有価証券売却損)	(86)	(2)	(△ 83)
(うち有価証券評価損)	(19)	(30)	(10)
(うち有価証券償還損)	(1)	(36)	(34)
営業費及び一般管理費		17,307	17,426	119
その他経常費用		69	537	468
経常利益		5,667	5,515	△ 152
特別利益		33	2	△ 31
固定資産処分益		33	2	△ 31
特別損失		315	176	△ 138
固定資産処分損		33	71	37
減損損失		108	-	△ 108
特別法上の準備金繰入額		172	104	△ 67
価格変動準備金	(172)	(104)	(△ 67)
税引前四半期純利益		5,385	5,341	△ 44
法人税及び住民税		1,740	1,834	93
法人税等調整額		△ 169	△ 326	△ 156
法人税等合計		1,571	1,508	△ 63
四半期純利益		3,814	3,832	18

参 考	保険引受利益	4,067	5,192	1,124
	正味損害率 (W/Pベース)	60.9	58.6	△ 2.4
	正味事業費率 (W/Pベース)	32.1	32.8	0.6
	コンバインド・レシオ (W/Pベース)	93.1	91.3	△ 1.7
	正味損害率 (民保E/Iベース)	59.0	55.1	△ 3.9
	正味事業費率 (民保ベース)	33.8	34.2	0.5
	コンバインド・レシオ (民保ベース)	92.8	89.3	△ 3.5

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	20,391	17.6	5.7	18,999	16.8	△ 6.8
海 上	-	-	-	-	-	-
傷 害	7,229	6.3	△ 4.0	7,046	6.2	△ 2.5
自 動 車	64,305	55.6	2.6	64,374	56.9	0.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	16,252	14.1	0.1	15,209	13.4	△ 6.4
そ の 他	7,479	6.5	3.1	7,585	6.7	1.4
合 計	115,658	100.0	2.4	113,215	100.0	△ 2.1
(収入積立保険料)	(1,732)	(-)	(△ 14.1)	(1,529)	(-)	(△ 11.7)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	11,597	11.0	5.3	12,640	11.9	9.0
海 上	18	0.0	△ 55.9	4	0.0	△ 73.3
傷 害	7,150	6.8	△ 4.0	6,982	6.6	△ 2.3
自 動 車	64,155	60.6	2.7	64,248	60.6	0.1
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	15,660	14.8	2.5	14,713	13.9	△ 6.0
そ の 他	7,246	6.8	3.7	7,349	6.9	1.4
合 計	105,826	100.0	2.5	105,940	100.0	0.1

正味支払保険金

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火 災	8,492	△ 15.4	77.4	6,922	△ 18.5	58.1
海 上	20	△ 30.5	113.4	8	△ 56.8	196.3
傷 害	3,266	△ 4.7	49.9	2,850	△ 12.7	44.7
自 動 車	30,728	2.0	56.2	30,672	△ 0.2	56.2
自 動 車 損 害 賠 償 責 任	11,576	△ 1.1	80.5	11,359	△ 1.9	84.2
そ の 他	2,909	△ 6.4	44.9	2,743	△ 5.7	41.8
合 計	56,994	△ 2.5	60.9	54,557	△ 4.3	58.6

(注) 正味損害率はW/Pベースで記載しております。

(参考：日新火災海上保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	168,628	180,284
資本金等	61,405	65,238
価格変動準備金	1,374	1,479
危険準備金	-	-
異常危険準備金	55,905	59,506
一般貸倒引当金	5	4
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	43,625	45,960
土地の含み損益	△ 732	△ 434
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	7,045	8,529
(B) 単体リスクの合計額	29,904	25,626
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	12,289	12,345
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	1,110	1,086
資産運用リスク (R ₄)	12,934	13,696
経営管理リスク (R ₅)	736	656
巨大災害リスク (R ₆)	10,504	5,710
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,127.7%	1,406.9%

(注) 当第3四半期会計期間については、保険業法等の規定に準じて当社が妥当と考える方法で計算しており、巨大災害リスクについて、一部、当中間会計期間の数字を使用するなどの簡便法を採用しております。

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	27,324	64.24	30,772	70.91	3,447
有形固定資産	115	0.27	143	0.33	28
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	-
その他資産	15,096	35.49	12,482	28.76	△ 2,614
保険業法第113条繰延資産	11,480		8,610		△ 2,870
その他の資産	3,615		3,871		256
資産の部合計	42,536	100.00	43,398	100.00	862
負債の部					
保険契約準備金	20,629	48.50	24,898	57.37	4,269
支払備金	7,659		10,463		2,804
責任準備金	12,970		14,434		1,464
その他負債	3,406	8.01	2,884	6.65	△ 522
未払法人税等	29		21		△ 7
リース債務	36		34		△ 1
資産除去債務	35		49		13
その他の負債	3,305		2,778		△ 527
退職給付引当金	97	0.23	129	0.30	31
賞与引当金	125	0.30	60	0.14	△ 65
繰延税金負債	0	0.00	1	0.00	0
負債の部合計	24,259	57.03	27,973	64.46	3,713
純資産の部					
資本金	24,803	58.31	25,903	59.69	1,099
資本剰余金	24,803	58.31	25,903	59.69	1,099
資本準備金	24,803		25,903		1,099
利益剰余金	△ 31,331	△ 73.66	△ 36,382	△ 83.83	△ 5,051
その他利益剰余金	△ 31,331		△ 36,382		△ 5,051
繰越利益剰余金	△ 31,331		△ 36,382		△ 5,051
株主資本合計	18,276	42.97	15,424	35.54	△ 2,851
純資産の部合計	18,276	42.97	15,424	35.54	△ 2,851
負債及び純資産の部合計	42,536	100.00	43,398	100.00	862

(参考：イーデザイン損害保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		15,013	18,655	3,642
保険引受収益		15,007	18,651	3,643
(うち正味収入保険料)	(15,000)	(18,641)	(3,640)
(うち積立保険料等運用益)	(7)	(10)	(3)
資産運用収益		△ 0	△ 5	△ 5
利息及び配当金収入		6	4	△ 2
積立保険料等運用益振替		△ 7	△ 10	△ 3
その他経常収益		6	9	3
経常費用		20,339	23,697	3,358
保険引受費用		12,479	15,566	3,086
(うち正味支払保険金)	(7,890)	(10,059)	(2,168)
(うち損害調査費)	(1,140)	(1,223)	(82)
(うち諸手数料及び集金費)	(8)	(13)	(5)
(うち支払備金繰入額)	(1,854)	(2,804)	(949)
(うち責任準備金繰入額)	(1,585)	(1,464)	(△ 120)
営業費及び一般管理費		4,988	5,258	269
その他経常費用		2,871	2,873	1
(うち支払利息)	(0)	(0)	(△ 0)
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(2,870)	(2,870)	(-)
経常損失(△)		△ 5,325	△ 5,041	284
税引前四半期純損失(△)		△ 5,325	△ 5,041	284
法人税及び住民税		7	9	1
法人税等調整額		△ 0	0	0
法人税等合計		7	9	2
四半期純損失(△)		△ 5,332	△ 5,051	281
参 考	保険引受損失(△)	△ 2,460	△ 2,172	287
	正味損害率(W/Pベース)	60.2	60.5	0.3
	正味事業費率(W/Pベース)	33.3	28.3	△ 5.0
	コンバインド・レシオ(W/Pベース)	93.5	88.8	△ 4.7
	正味損害率(民保E/Iベース)	80.4	82.5	2.2
	正味事業費率(民保ベース)	33.8	28.6	△ 5.2
	コンバインド・レシオ(民保ベース)	114.2	111.2	△ 3.0

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前事業年度 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部		%		%	
現金及び預貯金	239,071	3.44	109,310	1.45	△ 129,761
債券貸借取引支払保証金	21,597	0.31	21,261	0.28	△ 335
買入金銭債権	252,985	3.64	235,997	3.13	△ 16,987
有価証券	6,217,055	89.47	6,952,822	92.14	735,767
国債	4,927,407		5,763,009		835,602
地方債	-		3,000		3,000
社債	35,431		77,222		41,790
株式	234		234		-
外国証券	332,226		527,615		195,389
その他の証券	921,756		581,740		△ 340,015
貸付金	79,717	1.15	82,592	1.09	2,874
保険約款貸付	79,717		82,592		2,874
有形固定資産	1,129	0.02	1,382	0.02	252
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	225	0.00	202	0.00	△ 23
再保険貸	4,678	0.07	3,303	0.04	△ 1,374
その他資産	133,189	1.92	139,644	1.85	6,455
貸倒引当金	△ 754	△ 0.01	△ 773	△ 0.01	△ 19
資産の部合計	6,948,924	100.00	7,545,771	100.00	596,846
負債の部					
保険契約準備金	5,745,926	82.69	5,857,372	77.62	111,446
支払備金	38,800		45,795		6,994
責任準備金	5,604,817		5,708,622		103,804
契約者配当準備金	102,307		102,955		647
代理店借	7,263	0.10	5,526	0.07	△ 1,736
再保険借	3,527	0.05	2,564	0.03	△ 963
その他負債	745,965	10.73	1,313,479	17.41	567,513
債券貸借取引受入担保金	704,077		1,141,546		437,468
未払法人税等	1,210		673		△ 537
リース債務	157		242		84
その他の負債	40,519		171,017		130,497
退職給付引当金	4,877	0.07	5,558	0.07	681
特別法上の準備金	5,709	0.08	6,283	0.08	573
価格変動準備金	5,709		6,283		573
繰延税金負債	39,607	0.57	19,865	0.26	△ 19,742
負債の部合計	6,552,877	94.30	7,210,649	95.56	657,771
純資産の部					
資本金	55,000	0.79	55,000	0.73	-
資本剰余金	67,095	0.97	55,095	0.73	△ 12,000
資本準備金	39,460		41,860		2,400
その他資本剰余金	27,635		13,235		△ 14,400
利益剰余金	33,594	0.48	35,455	0.47	1,861
利益準備金	8,300		10,300		2,000
その他利益剰余金	25,294		25,155		△ 138
繰越利益剰余金	25,294		25,155		△ 138
株主資本合計	155,689	2.24	145,550	1.93	△ 10,138
その他有価証券評価差額金	232,489	3.35	182,482	2.42	△ 50,007
繰延ヘッジ損益	7,867	0.11	7,088	0.09	△ 778
評価・換算差額等合計	240,357	3.46	189,571	2.51	△ 50,785
純資産の部合計	396,047	5.70	335,122	4.44	△ 60,924
負債及び純資産の部合計	6,948,924	100.00	7,545,771	100.00	596,846

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		795,829	729,309	△ 66,520
保険料等収入		584,255	617,151	32,896
(うち保険料)	(573,419)	(603,353)	(29,933)
資産運用収益		80,242	108,533	28,291
(うち利息及び配当金等収入)	(65,164)	(70,443)	(5,278)
(うち有価証券売却益)	(6,010)	(3,629)	(△ 2,380)
(うち金融派生商品収益)	(5,741)	(-)	(△ 5,741)
(うち為替差益)	(-)	(10,519)	(10,519)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,261)	(23,910)	(20,648)
その他経常収益		131,331	3,624	△ 127,707
(うち支払備金戻入額)	(349)	(-)	(△ 349)
(うち責任準備金戻入額)	(126,878)	(-)	(△ 126,878)
経常費用		767,284	708,355	△ 58,928
保険金等支払金		668,421	485,361	△ 183,059
(うち保険金)	(43,122)	(38,060)	(△ 5,062)
(うち年金)	(30,494)	(44,220)	(13,726)
(うち給付金)	(107,777)	(210,583)	(102,805)
(うち解約返戻金)	(372,270)	(163,256)	(△ 209,014)
(うちその他返戻金)	(91,072)	(11,013)	(△ 80,059)
責任準備金等繰入額		0	110,799	110,799
支払備金繰入額		-	6,994	6,994
責任準備金繰入額		-	103,804	103,804
契約者配当金積立利息繰入額		0	0	0
資産運用費用		5,632	13,899	8,267
(うち支払利息)	(428)	(541)	(112)
(うち有価証券売却損)	(424)	(3,286)	(2,862)
(うち有価証券評価損)	(21)	(-)	(△ 21)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(10,048)	(10,048)
(うち為替差損)	(4,756)	(-)	(△ 4,756)
事業費		86,905	91,595	4,689
その他経常費用		6,324	6,698	374
経常利益		28,545	20,953	△ 7,591
特別損失		439	614	174
契約者配当準備金繰入額		4,407	3,508	△ 898
税引前四半期純利益		23,698	16,830	△ 6,867
法人税及び住民税		2,151	4,962	2,810
法人税等調整額		4,834	7	△ 4,827
法人税等合計		6,986	4,969	△ 2,016
四半期純利益		16,712	11,861	△ 4,851

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減
基礎利益 A	21,979	24,059	2,080
キャピタル収益	10,526	14,149	3,623
有価証券売却益	6,010	3,629	△ 2,380
金融派生商品収益 為替差益	4,515	-	△ 4,515
	-	10,519	10,519
キャピタル費用	5,453	15,385	9,931
有価証券売却損	424	3,286	2,862
有価証券評価損	21	-	△ 21
金融派生商品費用 為替差損	-	11,539	11,539
その他キャピタル費用	4,756	-	△ 4,756
	251	559	307
キャピタル損益 B	5,072	△ 1,235	△ 6,308
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	27,051	22,823	△ 4,228
臨時収益	1,505	-	△ 1,505
危険準備金戻入額	1,505	-	△ 1,505
臨時費用	12	1,869	1,857
危険準備金繰入額	-	1,849	1,849
個別貸倒引当金繰入額	12	20	8
臨時損益 C	1,493	△ 1,869	△ 3,363
経常利益 A+B+C	28,545	20,953	△ 7,591

- (注) 1. 四半期損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前第3四半期累計期間においては1,225百万円の益、当第3四半期累計期間においては1,490百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、四半期損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (2016年3月31日)				当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,601	107.9	246,086	105.8	4,809	104.5	255,967	104.0
個 人 年 金 保 険	705	95.2	32,015	89.8	661	93.7	29,481	92.1
団 体 保 険	-	-	26,068	101.8	-	-	25,694	98.6
団 体 年 金 保 険	-	-	34	98.2	-	-	33	97.9

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
個 人 保 険	408	106.7	20,517	91.7	385	94.4	24,825	121.0
個 人 年 金 保 険	56	70.6	2,723	70.6	13	24.5	734	27.0
団 体 保 険	-	-	349	386.8	-	-	265	75.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (2016年3月31日)		当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)	
	前年度末比		前年度末比	
	個 人 保 険	5,650	113.3	6,052
個 人 年 金 保 険	2,315	87.1	2,069	89.4
合 計	7,965	104.2	8,122	102.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,461	113.6	1,576	107.8
うち医療・がん	1,259	115.3	1,359	107.9

新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	
	前年同期比		前年同期比	
	個 人 保 険	693	109.6	724
個 人 年 金 保 険	122	71.9	40	33.3
合 計	816	101.6	765	93.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	185	118.3	178	96.2
うち医療・がん	168	122.5	153	91.1

(参考：東京海上日動あんしん生命保険(株)単体)

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2016年12月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	858,471	830,542
資本金等	133,689	146,033
価格変動準備金	5,709	6,283
危険準備金	45,094	46,943
一般貸倒引当金	471	473
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	290,612	228,103
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	286,376	303,655
負債性資本調達手段等	-	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,266	△ 107,563
控除項目	-	-
その他	101,785	106,614
(B) 単体リスクの合計額	50,825	49,890
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,891	15,407
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,655	5,040
予定利率リスク相当額 (R ₂)	4,988	4,981
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,018	3,061
資産運用リスク相当額 (R ₃)	37,496	36,045
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,301	1,290
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	3,378.1%	3,329.4%

用語説明

●保険引受損益

保険引受損益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支[※]

※ 自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額など。

●正味損害率（W/P ベース）

正味損害率（W/P ベース）＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100

●正味事業費率（W/P ベース）

正味事業費率（W/P ベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

●コンバインド・レシオ（W/P ベース）

コンバインド・レシオ（W/P ベース）＝正味損害率（W/P ベース）＋正味事業費率（W/P ベース）

●正味損害率（民保^{※1} E/I ベース）

正味損害率（民保 E/I ベース）＝（正味支払保険金＋当期末支払備金－前事業年度末支払備金＋損害調査費）÷既経過保険料^{※2}×100

※1 民保とは、家計地震・自賠責を除く保険種目。

※2 既経過保険料＝正味収入保険料－当期末未経過保険料^{※3}＋前事業年度末未経過保険料^{※3}

※3 未経過保険料とは、当期（前事業年度）およびそれ以前に計上された保険料のうち、当期末（前事業年度末）以降の保険期間（未経過期間）に対応する部分の保険料。

●正味事業費率（民保ベース）

正味事業費率（民保ベース）＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

●コンバインド・レシオ（民保ベース）

コンバインド・レシオ（民保ベース）＝正味損害率（民保 E/I ベース）＋正味事業費率（民保ベース）

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資として算出した額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資として算出した額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等の給付を行う保障。

●単体ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（（一般）保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- ④ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ⑤ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
- ⑥ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。